

生活者ネットニュース



■発行:多摩・生活者ネットワーク ■発行責任者:原田恭子 ■連絡先:〒206-0014 多摩市乞田 1227-1-112 番地
■TEL:042-376-5758 ■FAX:042-376-8854 ■ホームページ <http://www.tama-net.jp/> ■E-mail:office@tama-net.jp

164号

多摩市の緑地をどう残すか

なぜ今、市は公園内で有機農業を始めるのでしょうか

公園や街路樹、遊歩道のみどりが夏へ向かって色濃くなるこの時期、日頃目にする畑もまた、この季節ならではの景色を見せてくれます。3月議会では、多摩市で初となる連光寺6丁目の「有機農法の農業公園」が大きな議論となりました。

2030年までに自然を回復軌道に

農業公園の場所は東京都の保全地域の中、野生動物植物保護地区の湿地のすぐ上流に位置します。多摩市は、2021年の多摩市気候非常事態宣言では「気候変動は生態系も脅かします。生態系を育む生物多様性が豊かであれば、気候変動による影響を緩和し、もとの自然環境に戻してくれる調節機能を持ちます」として、水とみどりの積極

的な保全を掲げており、生産緑地が廃止となった際に湿地の集水域を急いで確保したのはそのためです。また2022年の生物多様性条約締約国会議では「2030年までに自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる」という、いわゆる「ネイチャーポジティブ」が世界共通の目標となりました。都の野生動物植物保護地区を有する保全地域の中で有機農業を展開することは、太陽や水や土、微生物も含まれたいきものの力を借りて営んできた農業の持続可能性に立ち返るといふ意味なのでしょう。環境部が公園を新設し「農業」を行うという事業ですが、地上だけでなく土の中も、より多様ないのちが育まれる環境共生サイト※となるよう期待が高まります。



2027開設予定の農業公園(連光寺6丁目)。すでに試験的な農体験には公募市民の皆さんが参加しています。

公益をさらに拡げる場所へ

さて2015年に成立した「都市農業振興基本法」は、多摩市のような全域が市街化区域のまちなにも「農地はあるべき」とした画期的なものでした。都市農地の価値は、食料を生産するだけで

なく①産地と消費地

の近接がもたらす高鮮度、②火災の延焼を食い止めたり災害時の資材置き場や仮設借用、③景観、④農業理解、⑤交流、そして⑥雨水貯留と地下水への涵養(しみ込んだ雨水が土の中を通り抜け、ゆつくりと他の場所へ供給されていく)がいきものの保全に寄与するなど、6つの機能とその価値を再認識したので

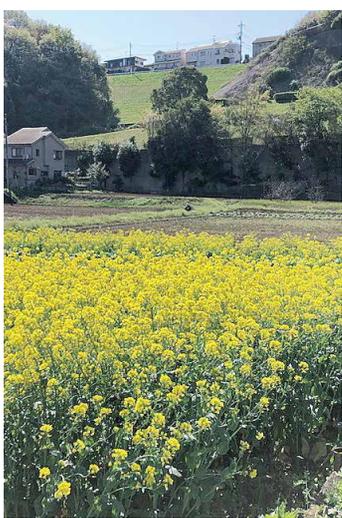
す。農家はもとより、消費者や市民の声を受け止めて農の豊かさ、農地の価値を次代に残すべきと立法した意味は大きいと感じます。あれから約10年経ち貸借もできるようになった生産緑地には、他の自治体では農協による不登校の子どもへの支援や

5年前の多摩市民への調査では83%が農地を残すべきと回答しており、地域で集い、土に触りながら会話したり、季節ごとの実りやいきものを介して自然の豊かさを共有する…市民が求めるまちな姿をともに確かめ合い、「農地」の保全について対話を深める時代が訪れています。

※「自然共生サイト」とは、「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を国が認定する区域のことです。環境省Obby3webサイトより



連光寺・若葉台里山保全地域の野生動物植物保護地区の湿地。農業公園の下流にあたる。



東寺方小学校に隣接する畑は、毎年春に懐かしい風景を見せてくれます。市内で1カ所だけになった福祉農園。視覚、精神障がい者団体や、放課後アイなど、5つの団体が運営しています。



ありの眼 転居とモノたち

引っ越した。準備として、持ち物や家具が本当に必要なのかを考えて減らす。モノの整理には丁度いい。それほどモノが多いとは思っていません。多摩市は「公園格差」と言われるほどニュータウンに公園が偏在していますが、農地はその逆です。高齢化率、独居率ともに高くなるこれからは、地域の畑をお借りして集えることが閉じこもりの予防にもなりそうです。

「断捨離」はもう当たり前前で、少ないモノだけで暮らしているという人もいるけど、そこまではとてもできない。しかし、減らすと快適という考え方は理解できる。使わないモノを箱に詰めるとなんだかすっきりするし、思い出さないかもしれない。新居では、その箱はそのまま押し入れの奥に。結局はいらないのだ。売れなかつた洋服がたくさん処分されることが問題になってきた。それはいろいろな他のモノにも言えること。SDGsが聞いてあきれられるような世界線。とりあえず微力だけど、モノの買い方は熟考、それとプチ断捨離でリサイクルショップにお世話になろう。

O・A



予算特別委員会の総括的質疑より 多摩市の環境を責任を持って 引き継げるまちづくりを

絶滅危惧種の陸生の貝が発見されるなど、貴重な動植物が生息している連光寺六丁目湿地を東京都は保全地域に指定し、市はその湿地の集水域としておよそ1700㎡の土地を2億4千万円で2021年度に取得しました。保全計画では農地活用が望ましくとされ、市政初となる農業公園開設をするため2024年度予算において基本設計委託費が計上されました。

■明記すべき湿地の保全
しかし基本設計にあたって前提となる公園の理念には、本来土地の取得目的であった湿地の保全について一切触れられておらず、それを指摘すると「2023年度内に作成する構想に明記される」と答弁がありました。しかし「まだ議会にすら構想が公表されておらず、策定過程に環境の専門家も入っていない。また湿地には東京都や多摩市、都民団体や市民団体など多様な主体が関わっているの

きたなどの報道もありました。多摩市は「防災関係は力仕事が多い」として女性職員はゼロです。しかし、何に困るのか、どんな危険や不安を想定する必要があるのかなど、女性の視点は欠かせません。職員と市民の両面からの人事を求めました。

■農家開設型市民農園のハードルは何か
保全地域内にある農業公園で、農業振興費をつけてきましたが、重要なのは今ある市内に点在している市民の住まいと近接している農家の農地保全に力を入れることです。農地は私有地であるものもある一方、近年多発する局所的な大雨のときにも雨水を浸透させてゆっくり川へ排水させるなど多様な機能を持ち公共性が高いものです。市は農家開設型市民農園の開設支援の検討の必要性を感じながら数年経っています。待つのではなく、開設の課題は何なのか農家のお話を聞き反映させることが必要です。市政初となる農業公園設置の前に、湿地保全の意味や農業振興との両立をどう進めるか、整理する必要があると考えます。



市長の施政方針について 未来の都市づくりに 新たな視点を!

今年第六次総合計画スタートの年です。議会と共に出した「多摩市気候非常事態宣言」の重みと実行する責任を指摘しました。

■新たな公共施設にもZEBの視点を
改訂する「都市計画マスタープラン」の位置づけや「(仮称)多摩市総合治水対策方針」の策定についても、環境重視の視点が不可欠です。また市庁舎建て替えの基本計画が始まるにあたり、昨年開館した中央図書館がZEBレディーを実現させた以上、新市庁舎にはコストをかけてもZEBを実現し、市民や企業に発信すべきと求めました。



■防災・備災の場に女性の視点を
元日の能登半島の震災は、防災、備災への意識を改めて喚起させました。能登半島の避難所では、女性職員のおかげで安心で

■目指す子どもの環境は多様
子どもの育ちにおいて子どもの権利が保障されるには保護者や家庭に責任を押しつけては難しいことによくよく目が向けられ、国の「子ども誰でも通園制度」が動き出しました。多摩市も都や国の制度を活用し始めます。一方、学校の学びの環境は分離の方向に向かっていると感じます。社会は、誰一人同じ人のいない多様な場所です。多様性を学ぶ大事な子ども期に、同じ障がい、同じ不登校、同じ健常と言われる子どもを集めることが包摂的な社会に向かっているのか気になります。

福祉部会 市内のトイレ調査中

多摩・生活者ネットワークでは会員の興味に応じて、環境・教育・福祉に分かれて活動しています。今年度の福祉部会は「多摩市福祉のまちづくり整備指針」を学習しています。その中のトイレの整備指針では、基本的な考え方として「高齢者・障がい者が利用できる。園路、広場に設ける。極力、だれでも使いやすい構造」を掲げています。3年前より主に公園のトイレで、間口・段差・扉・水の流れ・鍵等を調査しています。その結果、段差・うす暗い・扉が重い・鍵の破損等、使いにくい所もあり、市に連絡し直った所もあります。トイレの改修時、新設時には整備指針に沿ったようにと要望していきたいと思ひます。7月頃、渋谷にある透明なトイレやちょっと変わった建物のトイレ等見学する予定で、とても楽しみです。



HPVワクチン男性接種補助事業は必要か 給食無償化と抱き合わせで提案

岩崎みなこ

以前、女子への接種で強い副反応があったことから推奨をやめていたHPVワクチン(子宮頸癌ワクチン)の男性接種(任意)は、都が1/2補助することを受け、1/2の費用が補正予算に計上され可決しました。国は税の使い方としても費用対効果にも課題がある」と指摘し定期接種を見送る可能性ですが、26市中多摩市を含め3市が先行します。性交渉前に接種する必要があるので、11歳〜16歳という、体質もはっきりしない上に性趣向も分からない段階の年齢で接種を判断させるのです。子宮頸がんの原因となるウイルスを女性に移さないようにするためと言いますが、子どもの権利の保障上問題です。その上、男子の場合、このワクチンで何が予防できるのか疑問です。なぜなら、抗力が10年程のワクチンなのに、肛門癌は60歳以降に多く発症するからです。

HPVワクチン名の「ガーダシル」の添付文書には、効能または効果の対象を、肛門癌の中の扁平上皮癌と限定しています。この癌は肛門がんのうち100万人に2人という状況です(2019年度)。一方11歳〜16歳に打つことで、重篤と報告された後遺症が100万人のうち350人発症しています。また、薬事承認されていないにもかかわらず、東京都は中咽頭がんについて予防の期待があると記載しているのです。コロナワクチンの際、ワクチン打つリスクと、罹患するリスクを天秤にかけざるを得ないと市は言いましたが、明らかに、コロナの場合は、罹患者の数が副反応の数を上回ったのです。市長は給食費の無償化とこの提案を一つに併せて補正予算を提案したため、私たちは質疑の課程で反対意見を述べつつも補正予算には賛成せざるを得ませんでした。今後は、ワクチンのガーダシルの添付文書や、国立感染症のファクトシート、反対声明なども含めより多くの判断材料を市民に提供すべきです。